

書 評

保志 恂『現代農業問題論究』 (御茶の水書房、2000年)

寺 岡 寛

1. はじめに

戦前のわが国中小商工業の分析には、過剰人口問題の前提にあるわが国の農業問題あるいは農村への視座が不可欠であり、中小商工業問題と農業問題は表裏一体を為すものとして把握されていた。戦後復興を支えた軽工業から重工業化に移行した高度成長過程においても、農村から排出された労働力が大きな役割を果たした。

大企業を頂点として形成された下請・外注関係の周辺を振り返ったとき、そこには日本の農業あるいは農村に関わるさまざまな問題が投影していた。そして、いま、日本の農業はさまざまな意味で大きな岐路に立たされており、こうした諸問題は同時にわが国中小企業の抱える問題とも重なり合う部分も多いように思える。

ここに紹介する保志恂『現代農業問題論究』は、改めて上述のような視座を確認させてくれるといってよい。ただし、いずれの論稿も新たに書き下ろされたものでないため、その時点までの分析にとどまり、その後の変化をも分析範囲に含んだ構成にはなっていない。この意味では高度成長期間、あるいはその後の限られた期間の農業問題や農工格差問題などが分析の中心となっている。本書の構成はつぎのようになっている。

はじめに

第I部 再生産過程・産業構造転換と日本農業

第1章 産業関連社会資本の投資と農村経済

第2章 産業構造転換と地価形成メカニズム

第3章 再生産過程の機軸・構成転換と農村解体—ME化・アジア化の一過程における矛盾—

第4章 日本の農業問題について

補 論 戦後日本資本主義

零細農耕と農法

農地改革の評価をめぐって—山田盛太郎氏の農地改革論に関して—

第Ⅱ部 現代農業問題の再検討－若干の試論－

第5章 ソ連邦における土地国有の性格について－穀物調達危機を契機とする転換－

補論 差額地代の止揚と全人民的所有

第6章 全人類的「土地」所有概念の形成

第7章 農業と工業の差異について

第8章 加用信文『農法論』の成立と位置

古希を迎えられた著者の保志氏の年代層は言うまでもなく、戦後のマルクス経済学の興隆期に学問的精神形成が行われ、その拡張期に研究生活を送られたことは本書での歴史認識、使用概念と分析手法に如実に表れている。以下では、わが国の中小企業の存立変化とそのもつ諸問題を理解する上で重要なモチーフを形成してきたわが国の農業問題あるいは農村問題とその周辺に問題を絞って、本書を紹介したい。

2. 戦後日本経済と農業・農村の変容

戦後の日本経済の特徴は、前期の軽工業（綿業と絹業）を中心とした発展構造から重化学工業へと移行したことにある。つまり、「戦後の資本主義再編は、戦前とは質的に異なった新鋭の重化学工業を、歴史的基盤の弱さのゆえに、新設として設置していかなければならなかったので、その産業を支える一般的な基盤造成のために、膨大なる公共投資が行われた」ということであり、事実、これはこの期間の政府資本形成の高さに如実に見出さう。この方向は都市圏から始まり、やがて地方都市およびその周辺の農村地域へと外延的拡大を続けた。これが高度成長期の経済空間の変化であった。

これをまず産業基盤公共投資の地域性から保志はみる。ケースとしては愛知県と自動車産業との関係であり、豊田（挙母：明治・大正時代は愛知県下の養蚕産地として有名であった）市、田原町（渥美半島の中央部）、足助町・下山村（西三河山間地域）が分析対象となる。トヨタ自動車はいうまでもなく豊田市を中心として愛知県内を中心に工場を増設してきた。この過程で中小の部品供給業者あるいは加工業者をその周辺に集積させてきた。また、愛知県は自動車だけでなく、電気機械の大手メーカーの工場も立地し、その周辺にも中小企業を集中立地させた。農村との関係では、著者は「これが高度成長期の雇用増大の構造であり、農家の兼業労働も、これら、下請、再下請関係工場に吸収され、三層の格差構造を形成した」という基本認識を示す。必然、専業農家の減少率や兼業農家率の高低にこの現象は表れた。「豊田市は、・・・戦後日本経済・農業の軌跡の縮図である」とされ、ここでの問題はつぎのように指摘される。

「労働集約的な自動車工業地帯における農家の兼業化は、きわめて著しいものがあることを知るのである。・・・これは一面において兼業への深い傾斜を示すものであると同時に、この

ことが兼業の安定化を意味するとはいいきれない面をもつ。就業の増加しているのが第三次産業部門であり、いずれも中小、零細企業であるので企業自体の安定性が問われているからである」。

こうした兼業農家は自動車関連部品の中小零細企業での就業と深い関係をもってきた。他方、豊川用水によってようやく農業を発展させてきた経緯をもつ田原町では、豊川用水が同時に都市用水の供給も可能であったため、そこでの工業開発の潜在性も高めたことが、結果的にはトヨタ田原工場の進出を促した。保志は当時のトヨタ進出の地域農業への影響をつぎのように整理した。

「トヨタ自工が進出はしたが、基幹従業員は他地域からの転出であり、地元雇用は、掃除、運搬等単純業務の不安定雇用であるから、労働市場の面で、町内に大きな動揺を与えるには至ってはいないのである。……従来売った農地は、農地として列島地が主であったが、もはやその余地はなく、今後、この地区の農業潰廃が進行するならば、地区農業の存立に重大な影響を及ぼすとみられる」。

その後の動きは、いうまでもなくこの危惧する方向に向かったのはいうまでもない。足助町・下山村は「豊田市との関連において、自動車産業の発達による労働力吸引の著しく進行した地帯」（＝「近郊山村」）と位置付けられ、昭和30年代には「青年層のバイクによる通勤兼業が著しくあらわれ、学卒若年労働者の村外流出と農業後継者の通勤兼業化を一般化」させた。昭和40年代には、「主婦高齢者のマイクロバス通勤兼業化、および、人口減少に対処するため誘致した農村工業は、中堅農業従事者の兼業化に拍車をかけたばかりでなく、村内通勤という条件の下に主婦労働力の通勤兼業化をうながすこと」になることは場所と時間を変えれば、その後の日本各地で展開された加工組立型工業の地方進出の典型を為す。これを農業からみると、この地域でも広範にみられるようになる第二種兼業農家としての農業のあり方であり、「『世帯主＋主婦＋あとつぎ』の三人構成のなかで、一人が農外兼業に出て、それに経済的に支えられる形になっても、他の二人が主として農業に従事するならば、農業的展望への期待がかなり存する」はずであるが、実際にはこの後をみると、日本の農家数の相対的維持と農業の衰退というねじれた関係が一層顕著になる。

3. 産業構造転換と地価形成

日本の産業構造転換（これはいわゆる産業構造の高度化といわれたものである）は地価の持続的上昇を伴ったものであり、これに対して政府の適切な土地政策が欠如したことが、現在のバブル崩壊にともなうさまざまな問題の発生まで糸を引く結果となっている。保志は戦後の日本農業の正常な発展を妨げた大きな要因の一つに地価形成の日本的メカニズムを掲げる。すなわち、

「戦後の日本農業の構造改革が、農政の意図するとおりに進まなかった一つの理由として高地

価があげられる。・・・高地価という傾向のもとでは、農民も基本的には所有権に執着するのであって、農地を賃貸借に出すことに消極的である。またそれ自体高地価の一因となっている零細地片分散を特徴とする農地形状のもとにあって、借地で土地を集積しても、集団化した農場制とはならず、数ヶ所に分散することになり、理論的には劣等地集積ということになる」。

このメカニズムは高度経済成長下の日本農業に重くのしかかるとともに、日本の産業構造転換、すなわち、重工業化は工業立地を機軸として展開し、農地の取得と工業用地への転換、そこで働く人たちの宅地やこれらに関連する道路などインフラ整備への転用を通して地価が形成されてきた。では、こうした地価形成のスタートはどこから始まったかという、公共用地取得にあったと保志はみる。

「公共用地取得で形成される補償価格は、農地改革後の農民の零細私的土地所有という性格に基づき、単なる耕作権価格＝農地純収益価格の支払いですませるものでなく、生活権の保証となり、農地所得価格ともいべきものが、基準となり、それに稀少価値的要素を伴う場合は政治加算され、一度形成されると以後の買取価格においてはそれが基礎となって、それ以上に上昇してゆく傾向をもつ。このような補償価格は、農地価格と格差をもつ宅地価格形成の一基礎となっているように思われる。・・・公共用地取得は農地法によって、農業委員会の許可圏外におかれており、農業中核地域の都市的土地利用転換を先導する役割を果たし、地価形成においても先導する」。

農業との関連では、「高地価があらわれているときには、すでに農業破壊が進んでいるのである。ある意味で高地価は農破壊の代償と」される。こうした事例を本書では青森県黒岩市や千葉県富里村に求め、その実態が報告され、問題点はつぎのように整理される。

①「高地価によって農地の流動化が妨げられ、農業構造改善が進まない・・・実はその前に、農業破壊がすすめられ、いわばその代償として高地価が形成されるという局面が先行している。・・・後進地域における産業構造転換、土地利用転換の場合に注目されるのは、公共用地取得の持つ大きな役割であった。社会資本の膨大な投下なしには、新たな産業立地条件の形成はありえない。国、県の用地取得は農業委員会の許可圏外であり、土地利用転換を先導する役割を果たしている。・・・平坦地（これは農業にとって好ましい立地条件であると共に、都市的土地利用にとっても好ましい条件である）への進出のために、公共用地取得が行われ、平坦農業中核地域が侵蝕されるのである。・・・だから、《高地価》といわれがすが、補償を要求している農民の立場に立てば、決して高すぎるということではないであろう。むしろ、農業中核地帯の潰廃こそが根本的に問われる」べきこと。

②「農業地帯の侵蝕、都市的土地利用転換を問題にすると、まず問われるべきは、戦後の産業構造転換それ自体のもつ問題性である。農業を破壊し、農産物は輸入に頼り、重化学工業は輸出に依存するような再生産構造の妥当性である」こと。

- ③「戦後の土地所有の体制について再検討・・・戦後は零細地片の私的土地所有であるので、農業内自立再生産さえ出来ない農民が多数を占め、・・・農地法の体制は、寄生地主制の復活防止ということについて有効であったとしても、資本の農業破壊については有効でなかった。就中、公共用地取得を農業委員会の許可圏外においている規定は農業破壊に大きく道を開いている」こと。

この「農業破壊」について保志は明確な定義を与えてはいないが、本書を通して示唆されるところは、山田盛太郎の1964年の論文「戦後再生産構造の段階と農業形態 $Iv + m = IIc$ および蓄積のSchemaの崩壊と再編」での「農業解体」に重ね合わせて使用される。保志は山田の「戦後重化学工業段階の設立＝農業解体」というシェーマに沿って、農業破壊をとらえているようにみえる。この内実は①中農層の瓦解と兼業化の進展、②農工間の格差。この結果するところは、「兼業の低賃金も若干の農業所得に補われ、低農業所得（低農産物価格）も兼業所得に補われるという相互規定関係のもとに、資本強蓄積のための低賃金基盤造成を意味した。これに零細農耕労働に伝統的な苦汗に耐える勤勉なる労働（精耕畑作的労働）は、労働集約的産業・中小企業を支え、低賃金と労働強度、労働生産性、良品質製品を併列させる『日本型』労働」とされる。

つまり、日本農業と重化学工業との関係的構図では、「零細農耕を底辺とする兼業低賃金システム、精密的労働、集团的労働への適合性、中小企業、下請け系列編成という産業組織、つまりは、三層の格差構成、蓄積メカニズムという日本型が先端産業にも適応性を有したことである。日本農民のエネルギーがここへ凝縮され、返す刀で自らの農業解体を促進させられている」とされる。したがって、「農村解体」はこうした三層構成が農業、農地、農村ということに対応しつつ、具体的にはつぎのようにあらわれてきたとされる。すなわち、「農業生産が後退しつつ、農村の保守的安定が維持されてきたのは農外所得と農業所得の合計の農家所得が、都市勤労者世帯に匹敵する水準に達してきたこと」より、専業農家の存立がますます困難となってきたことに集約される。

このことは、日本の農業問題とは何であるのかという重要な命題を浮上させる。必然、本書がこのあとの第4章で「日本の農業問題について」取り上げることとなる。

4. 日本の農業問題

著者の問題意識は、吉良竜夫の「地球環境と農業－人間と自然の『共生』－」が指摘する「基本的な問題は、農業が余りにも全面的に工業生産に抱き込まれてしまった・・・それは農業技術の問題というよりもむしろ経済全体の問題」に呼応して、「農業と工業の互いに支え合う発展が経済の自然な作り方ではなかろうか。内需（国内需要）発展という、今日では財政によってくり出される公共事業の自然な発展を言うようであるが、ホントの内需とは、農業と工業とのバランスのとれた国内循環でなければならない」という表現に集約される。しかしながら、日本農

業での工業（＝大企業）と農業との関係は、「大企業は、在来産業や中小企業を下請け系列化し、これらは日本列島改造（工場の地方分散）で農村地域に立地し、農民は兼業にこれらの産業に従事し、農家経済は主として兼業所得に依存する経済となってゆく。労働力の面から農業は弱体化してゆく」という点に集約表現されている。

では、こうした状況下で意図されたいわゆる農業近代化とは何であったのか。もちろん、この政策意図は「いかに農工間の所得格差を緩和するか、あるいは、うまくゆけば高度成長を利用して農業近代化を達成しようというものであった」が、果たしてこれが日本型農業に適切なものであったかどうかを検討される。著者はこれを東アジアに共通する「零細農耕」からとらえる。ここでの問題はつぎのように整理される。

「農法の内発的発展の動きから言うならば、最も自然な流れは、手取除草の次は蓄力手段による機械除草ではなかろうか。わが国に、そのために一歴史期間がほしかったと思う。……わが国の場合、歴史的条件の違いもあろうが、昭和10年代から動力耕運機が入り、戦後はそれを引き継ぐと共に、ロータリー耕・トラクターが入る。地蓄力犁耕体系（無床犁・短床犁）で農法高度化の時期が短い。そして戦後の機械化は農法の内実の変革と結びつかず、機械除草など考慮されず、ただ労働節約・規模拡大であればよい。これでは零細農耕の克服は農業の発展と結びつかず、……兼業農業化と結合した」。

さらに、「農法的内実を伴わない機械化・規模拡大は問題であったが、生産力がうごく、そこに生起してくるのが土地制度の問題」であった。この最大問題の一つが高地価形成をもたらし、上記の農法を困難とさせたわが国の土地政策であったことはいまさら強調するまでもない。また、農耕間格差に引き寄せてわが国農業をみれば、そこに農業の担い手問題も絡んで、農業そのものの存立問題が大きく横たわっている。すなわち、

「農業と農外産業との所得格差を貨幣所得基準にとらえるならば、市場経済下にあるかぎりなかなか解消し切れない問題ではないかと思うに至った。……土地利用産業である農業の場合、自然の季節性に制約されて資本の回転率は低く、工業のような分業編成は不可能であり、資本の効率は低い。農業労働の特殊性もある。……その価値承認のうえに、工業利潤の一部は農業に振り向けるべきだろう。……農業の場合、各地域の特殊性もあり、農家の子弟が農業を継いで、技術的・文化的伝統もその形で継承するということは望ましいことではある。しかし、農家の子弟の意識も変わってきて、……都市住民も農業がやりたい人は農業をやるようにする。この道を大きく開くことが、農村の人たちをも勇気づけ活性化することになる。このための障害の一つは土地制度にあることは先にふれた。農村のなかに、ただ何となく農業をやっているというのではなく、新たな価値の創造、農耕文化の創生の地域が広がるなかで、……日本の産業のあり方について根本的な問題提起が行われてゆく」。

産業間のバランスある発展は、一国経済体制から世界経済に連動する開放経済体制になるにし

たがい、ますます困難になってきた。これは産業内と産業間でも同様である。産業間の典型的問題は保志の上記の指摘のように、農業と工業の間のバランスある発展が可能であるのかどうか。また、日本の場合のその特長は何であったのかという課題を提起させる。保志がまず提起するのは、農業をあつかう場合、工業とはちがったアプローチの必要性である。分析の枠組みとしては、土地所有制度の下での超過利潤形成の農工間格差、工業労働と農業労働の本質的な差異などが歴史的に本書で紹介される。

5. 中小企業と日本農業

わが国の中小企業研究を改めて振り返ると、本書の紹介の冒頭にも述べたように、戦前の研究蓄積においてそれはわが国の低賃金労働を都市および農村に立地する中小商工業に提供する過剰人口プールとしてのわが国農村および農業（地主・小作関係も含み）への視座を強く含んだものであった。

戦後においては、敗戦時から戦後復興期にかけての帰農傾向とその後の農村から工業、とりわけ、重工業部門へと排出される労働人口の最大プールとして中小企業研究において分析対象となった。より具体的には、大企業（とりわけ、加工組立型産業分野）に組み込まれた中小零細企業群の従業者、あるいはより広範な意味での縁辺層への労働人口プールとして、賃金格差に基づく大企業を頂点としてピラミッド型階層構造の説明要因として農業が分析の俎上にのせられた。

しかし、これらの分析視角は工業、とりわけ、その労働市場における供給要因としての農業であり、この意味ではきわめて片面的分析であった。この間、日本農業は大きく変貌し、農家数は零細層を中心として数の上ではいまなお優位を占めるものの、兼業化は極端なまでに進行し、この衰退した農業所得を支えた兼業所得の源泉である農村周辺の中小零細企業そのものが大きな変革の波にあらわれてきた。

これは日本農業の後継者問題が、農村の高齢化もあり、今後一層より深刻な局面を迎えることをも示唆している。つまり、後継者を支える農業所得はもちろんながら、兼業所得を提供した地域中小零細企業そのものが、大企業がグローバル調達を進展させる中で大きな問題の一角を形成しているためである。

これは工業、あるいは更に経済のサービス化による経済の進展（これにはハード的な製造業でなく、製造業支援的な各種専門サービスも含む）と今後の農業発展はどうリンクするのか、そもそもリンクなどしないのか、あるいは、今までのように農業から中小企業へと言う方向でなく、この逆の方向があるのか、等々の重要な課題を浮上させる。これは単に工業やサービス業から農業をとらえるのではなく、本書の提供しているいくつかの農業そのものの内在するさまざまな特長と課題を農業の論理から再構成する必要性を高めていく過程でもある。